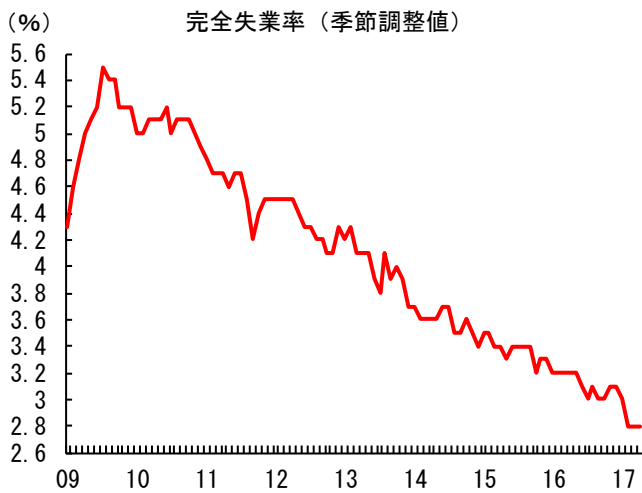


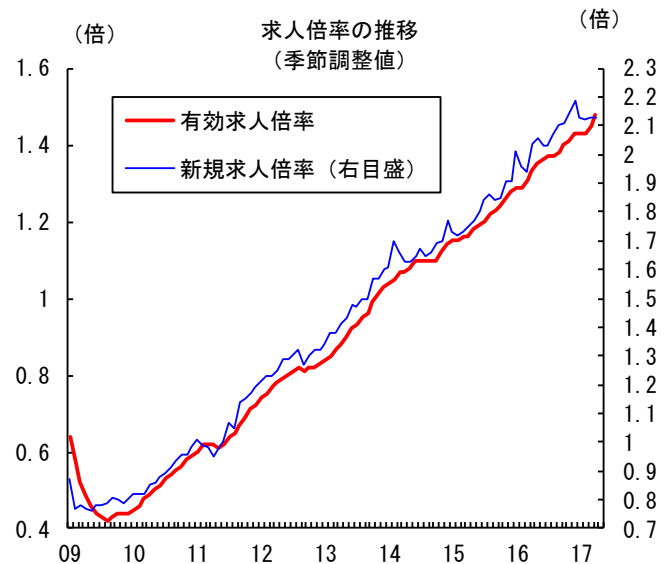
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2017年4月） 発表日：2017年5月30日（火）
 ～有効求人倍率がバブル期のピークを上回る～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



(出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 2%台の失業率が定着しつつある

総務省から発表された2017年4月の完全失業率は2.8%と、前月と同水準だった（市場予想：2.8%）。これで3ヶ月連続で2.8%と、2%台の失業率が定着しつつある。2.8%という水準は、バブル初期の1987年や、バブル崩壊後に失業率が上昇を始めて間もない1994年とほぼ同じであり、労働需給が非常に引き締まった状態にあることが確認できる結果である。また、今月は労働参加率が前月から0.2%ポイント上昇するなかで失業率が横ばいを維持しており、見た目以上に内容も良好といえる。

実際、季節調整済みの就業者数は前月差+26万人（3月+13万人）、雇用者数が前月差+14万人（3月+1万人）と2ヶ月連続の増加となっている。増加幅も大きく、引き続き雇用は着実な増加傾向にあると判断できる。こうした雇用の増加を牽引しているのは引き続き女性であり、4月の女性就業者数は前年比+2.2%もの高い伸びとなっている。また今回の雇用回復局面における女性雇用の特徴として、労働参加率が大幅に上昇していることが挙げられる。アベノミクス開始後も男性の労働参加率が70.5%前後で概ね横ばい圏内の推移を続けているのに対し、女性の労働参加率は、12年末の48.2%から、17年4月には51.0%にまで上昇している（季節調整値）。雇用環境の改善を受けて、女性の労働市場参入の動きが強まっていることが確認できる。

このように、女性を中心として雇用情勢は非常に良好であることは間違いないのだが、逆にいえば、男性雇用の改善は道半ばということでもある。今後は、こうした回復が男性雇用に波及するかどうかポイントになる。

○ 有効求人倍率がバブル期のピークを上回る

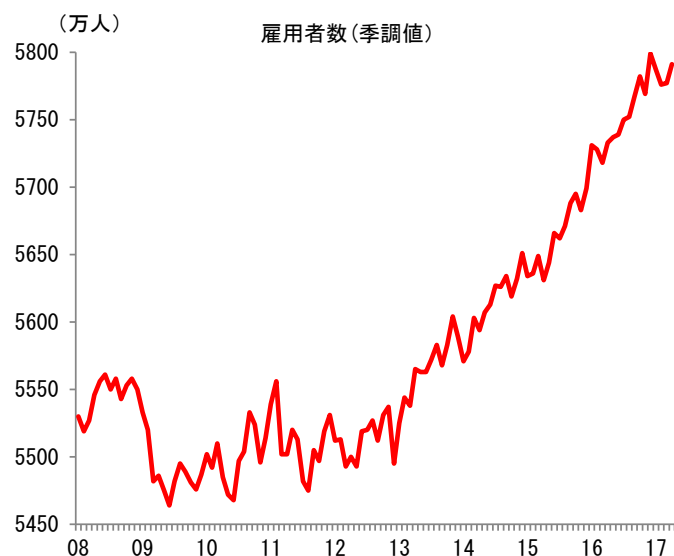
厚生労働省から公表された17年4月の有効求人倍率は1.48倍と、前月（1.45倍）から0.03ポイント改善し

た。市場予想（1.46倍）を大きく上回る結果である。これで遂に、バブル期のピークである90年7月の1.46倍を上回り、1974年2月以来の高水準となっている。今月の有効求人倍率の上昇には、有効求職者数が減少したことも効いているが、有効求人数自体も前月比+0.7%（3月：+0.9%）と着実に増加しており、内容も良好である。失業率と並んで労働需給の引き締まりを示す結果といえる。また、新規求人倍率は2.13倍と前月と同水準だった。新規求人数は前月比+0.2%（3月：+0.9%）と3ヶ月連続の増加で、こちらも好調。引き続き、求人は明確な増加傾向にあり、企業の求人意欲が旺盛であることが確認できる。雇用者数の動きに先行する求人数が改善傾向を続けていることからみて、先行きも雇用情勢は堅調さを持続する可能性が高い。

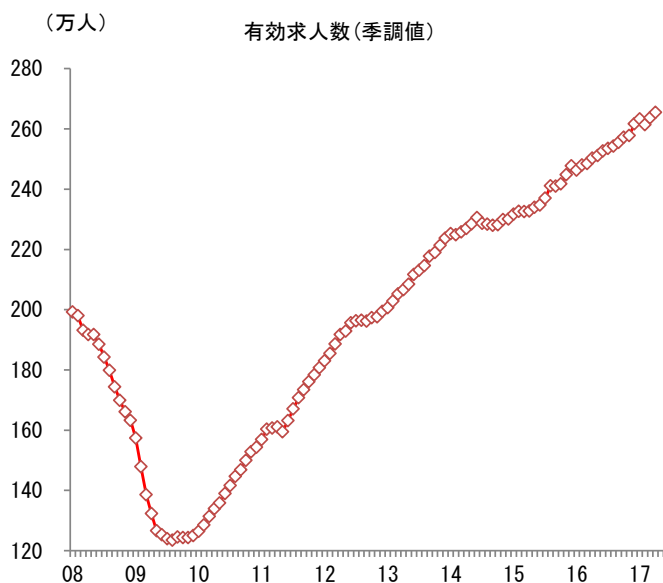
17年度も賃金の伸びに期待できないことに加え、コスト高を背景に物価上昇が予想されていることも消費にはマイナスだ。17年度の消費にはあまり期待できないだろう。もっとも、雇用者数の増加が引き続き見込める分、個人消費は小幅増程度の伸びは確保できると予想している。



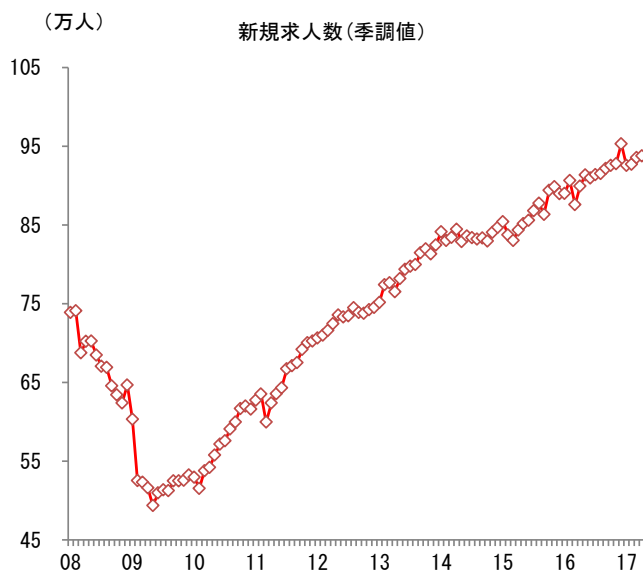
(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」